
日本平和学会ニューズレター

NEWSLETTER

PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

VOL.14 NO. 4

2001年 9月 20日

もくじ

日本平和学会第14期役員	2
2001年春季研究大会概要	3
コミッションコーディネーター一覧	9
地区研究会・セミナー報告	10
総会議事要録	12
理事会議事要録	13
次期会長内定特別会議	15
会員消息	15
地区研究会案内	16
企画委員会からのお知らせ	17
渉外委員会からのお知らせ	17
編集委員会からのお知らせ	18
日本学術会議からのお知らせ	18
事務局からのお知らせ	19

日本平和学会第 14期役員 (1999年11月1日～2001年10月31日)

会 長	最上敏樹				
副 会 長	内海愛子	藤原帰一			
事務局長	酒井由美子				
理事 (は地区研究会代表者)					
(北海道・東北)	太田一男	大西仁			
(関東)	石井摩耶子	磯村早苗	伊東孝之	臼井久和	内海愛子
	遠藤誠治	大串和雄	大芝亮	大沼保昭	勝俣誠
	川原彰	北沢洋子	酒井由美子	坂本義和	首藤もと子
	進藤榮一	杉田明宏	鈴木佑司	高橋進(東大)	高原孝生
	戸田三三冬	西川潤	藤田秀雄	藤原修	藤原帰一
	武者小路公秀	村井吉敬	最上敏樹	油井大三郎	横山正樹
	和田俊				
(中部)	児玉克哉	佐藤元彦	澤田眞治		
(関西)	ロニー・アレキサンダー		安齋育郎	吉川元	黒沢満
	初瀬龍平				
(中国・四国)	岡本三夫	佐竹眞明	松尾雅嗣	吉田晴彦	
(九州・沖縄)	新崎盛暉	宇井純	鎌田定夫	前田康博	
監事	内田孟男	杉江栄一			
企画委員	石田淳	磯村早苗	伊藤武彦	臼井久和	大芝亮
	勝俣誠	加藤普章	上村直樹	吉川元	越田稜
	澤田眞治	高瀬幹雄	筒井洋一	中達啓示	毛利聡子
編集委員	小柏葉子	佐々木寛	高柳彰夫	林博史	毛利聡子
	山田康博	藤原修			
渉外委員	遠藤誠治	大串和雄	児玉克哉	田中昌樹	
ニューズレター委員	磯村早苗	伊藤融	佐々木寛		
(は各委員会委員長)					

事務局 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部酒井研究室気付

Tel: 0426-74-3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

2001年春季研究大会概要

統一テーマ：テクノロジーと人間の安全保障

国際シンポジウム "Globalization, Development and Gender"
(成蹊大学アジア太平洋研究センターと共催)

司会:遠藤誠治(成蹊大学)

竹中千春(明治学院大学)

パネリスト:伊藤るり(お茶の水女子大学)

劉 伯紅(中華全国婦女連合会婦女研究所)

張 必和(梨花女子大学韓国女性研究員)

Wei-hsin Yu(台湾・中央研究院社会学研究所)

Yulfita Raharjo(インドネシア科学院人口・人的資源研究センター)

Cynthia Bautista(フィリピン大学社会学部)

Nalinee Tantuvanit(タイ・タマサート大学社会人類学部)

自由論題部会

司会:加藤普章(大東文化大学)

報告

1黒崎 輝(東北大学)

「中国の核実験とアメリカの対日政策への影響」

2足立研幾(筑波大学大学院)

「『国家安全保障』と『人道』 - 対人地雷全廃をめぐる言説の対抗」

討論:上村直樹(広島市立大学)

自由論題部会では2人の若手研究者による報告があり、新しい理論研究という意味で興味深いものとなった。まず黒崎輝会員は、日本の核兵器開発問題を「日本=中国=米国」という文脈において歴史的に検討した。これは1964年10月16日に中国が原爆実験に成功し、アメリカ政府指導者たちはアジア地域での核兵器問題に警戒心を強めることになった。アメリカ側にとり日本とインドは核兵器を開発し、製造する能力を持つ国と考えられていた。このため、中国の原爆実験後、日本とインドの動きは重要であった。黒崎会員はこの問題に注目し、おもにアメリカで公開されている一次資料を分析し、日本における核兵器開発問題を時系列的に説き明かそうとした。たとえば佐藤栄作首相は、憲法の制約や世論の反対意見にもかかわらず、日本が核兵器を保持し、安全保障にあたるべきという主張をアメリカ側に表明していたとされる。しかし、ア

メリカ側は日本の核武装には慎重であり、アメリカによる「核の傘」により安全保障を提供するという別の方法を提示していた。いわば日本側とアメリカ側では考え方にズレが存在していたのである。

討論者の上村直樹会員は、歴史的に無視されてきた重要なテーマを取り上げた黒崎報告の意義を評価しつつ、「核の傘」の起源やルーツ、日本の政府指導者と国内世論の相互作用、そしてベトナム戦争との関連などについての質問を提示した。

ついで足立研幾会員は対人地雷の国際的な規制に成功したオタワ条約を取り上げ、これを国際政治学の理論であるレジーム論と関連させて報告した。足立報告はオタワ・プロセスの流れを丹念にフォローし、これが「対抗言説」とでも呼ばれるべきユニークなレジーム形成につながったと評価している。ただし、これだけでは議論が不十分と思われるので、2つの異なる方

法でさらに検討を加えた。ひとつは統計データの分析で、6つの独立変数（GDP比防衛費など）と従属変数（オタワ条約の調印有無）により分析した。もう一つの方法は国内政治と外交政策の相互作用を分析するもので、NGOが政策過程の内部へ影響を持つ要因などが指摘された。

討論者の上村会員から、足立報告は理論的な部分と実践への示唆という点で興味深いもの、という評価が

なされた。ついでレジーム形成という点で具体的メカニズムについての分析が不足しているのではないが、また統計分析で取り上げられた統計分析での独立変数が適切かどうか、そしてオタワプロセスが他のテーマや領域に適用可能かどうか、というおもに3つの質問を投げかけた。会員の参加者数は約40名ほどあり、フロアーからの多くの質問を受け、充実した部会であった。（加藤普章）

部会 「人権・開発・女性」

司会:村井吉敬(上智大学)

報告

1佐竹眞明(四国学院大学)「日本 - フィリピン国際結婚 - 諸問題ともう一つの側面」

2石井正子(国立民族学博物館)「フィリピン南部ミンダナオ島の開発・女性・人権」

討論:石井摩耶子(恵泉女学園大学)

2000年度秋季研究大会の部会で「戦争と性暴力」が論じられた。それにうまく接合したとはいえないが、ジェンダーをめぐる部会が今春季大会でも成立したことは大変望ましい傾向であろう。この部会では、2本の報告がなされた。

いずれもフィリピンがかかわる問題ではあるが、1つは国境を越えた結婚問題であり、もう1つは、女性の国境を越えた出稼ぎ問題であり、「グローバル化」という大きな世界のうねりに女性がどのように関わっているのかを取り上げた新しい課題である。佐竹報告は、従来、フィリピン人女性の日本への出稼ぎや、結婚を「問題」として取り上げ、そこにさして積極的意味を見いだしてこなかった論議のあり方にたいし、国際結婚がフィリピン女性の主体性のもとになされ、結婚によって日本人男性が変容し、あるいは周辺社会でも積極的反応を引き出し、2つのカルチャーを生きる「ダブル・キッズ」を産み、さらにこうした結婚が平和教育や平和活動につながりうる可能性を実例から示した。

石井報告は、これまであまり日本では報告されることのなかったミンダナオ島のムスリム女性の中東イス

ラーム地域への出稼ぎ問題を取り上げた。これら女性たちは、おなじムスリムという理由で、高所得の石油産出国に出稼ぎにゆくものの、たいていは閉じられた空間での家事労働に従事し、人権侵害の事例も多く報告されている。ムスリム女性たちは、70年代の内戦によっても大きな性規範の変革を迫られ、さらにこのような海外で稼ぎによっても、新たな主体性の形成、イスラーム世界観の変容をも体験するようになる。

これら2つの報告に対し石井摩耶子が詳細なコメントといくつかの疑問点を質した。2報告とも国境を越えた人の移動の持つ「多文化共生社会」の創造につながりうる可能性を示した報告として評価されたが、なお、それぞれ送り出す社会内部での社会変革にどのようなつながるのか、いわゆる斡旋業者の役割をどのようにとらえるべきか、さらにミンダナオ女性の出稼ぎは中東諸国にどのようなインパクトを与えているかなどの疑問も呈された。会場に質問用紙が配られ、30人近い方から質問が寄せられ、わずかな時間で会場との熱心なやりとりがあったが、ここでは紙数の関係で残念ながら報告できない。（村井吉敬）

部会 核と人間の安全保障

司会:西崎文子(成蹊大学)

報告

1吉田晴彦(広島市立大学)「核・人間の安全保障と日本」

2都留康子(東京学芸大学)「核廃絶におけるNGO・市民の役割 - その限界と可能性」

討論:山田康博(大阪外国語大学)

部会「核と人間の安全保障」では、二つの報告を中心に議論が進められた。まず、吉田会員は、核問題に関する日本の議論の位相と問題点について報告した。とりわけ強調されたのは、日本では被爆国という特殊性のために、核は絶対悪であるという結論が一人歩きしがちだった点である。これは、一方では軍事の問題に真正面から向き合おうとしない風潮を生み出すことになる。しかし、他方、「総合安全保障」論や「人間の安全保障」論といった広義の安全保障の考え方を受け入れやすい土壌をも作り出したのである。したがって、われわれの課題は軍事の問題、武力の問題から逃避せずに、人間中心の安全保障を考える視点を確立することにあり。このように吉田会員は結論した。

続いて、都留会員から報告があった。都留会員は、NGO・市民が国際組織や国際社会に働きかけ、核廃絶へ向けて一定の成果をおさめた例として、世界法廷プロジェクトと2000年NPT運用検討会議との二つを取り上げた。そのどちらの場合も、明確なプログラムを持ったNGO・市民組織の中堅国家に対する弛みない圧力によって、アメリカをはじめとする大国の切り崩しが失敗し、核廃絶が積極的な目標として国際的に認知されたのである。核兵器の威嚇、あるいは使用の違法性に関する、1996年の国際司法裁判所の勧告的意見、そして核兵器廃絶を「明確な約束」とした2000

年NPT運用検討会議の合意などの背後には、世界各国の法律家や平和運動家、医師などの長年にわたる運動と情報の蓄積があったのである。都留会員はこのような動きを支え、活用していくことが重要であると結んだ。

この二つの報告に対し、山田会員から幾つかの質問とコメントとが出された。中でも強調されたのは、核兵器をなくす交渉の道筋をいかに立てるかということである。この点で重要なのは、核そのものの廃絶を目指すのか、それともまず戦争をなくすことを優先させるのか、そして、この後者の目標と人間の安全保障という考え方がどうつながるのかといった問題である。また、核戦争の脅威が薄れている現在、「人間の安全保障」を強調する日本のリーダーシップはどのようなものでありうのか、また、日本がアジア・太平洋戦争の後始末に真正面から取り組まないことと、「唯一の被爆国」としての発言との整合性をどのようにつけるのかといった問題も指摘された。

二つの報告、そしてコメントに刺激され、フロアからはたくさんの質問が出された。ここでは割愛させていただくが、21世紀初頭にあって、平和の問題に真正面から向き合うことの重要性を感じさせられた充実した会であった。
(西崎文子)

部会 情報技術と平和

司会:筒井洋一(富山大学)

報告

1廣瀬克哉(法政大学)「情報技術と国際秩序 – 平和のためのシナリオは可能か」

2川村暁雄(神戸女学院大学)「インターネットと政治的公共圏」

討論:横山正樹(フェリス女学院大学)

部会「情報技術と平和」では、これまで当学会では取り上げられなかった情報通信技術問題について報告議論がおこなわれた。

最初は、廣瀬克哉会員が「情報革命」を外要因として考えるのではなく、内部要因としてどのようにとらえるべきかについて報告した。UNDPの作業グループが発表した「情報革命」以後の国際社会に関する四つのシナリオを提示し、各国の政策の体系/非体系性と国際社会の閉鎖/開放性のマトリックスで説明した。同グループの評価として、現状は「患者の行進」であり、「カーゴカルト」と「ネットワールド」への岐路に立っているとの認識である。最良のシナリオである、途上国の内発的発展と多様で開かれた「ネットワールド」の実現のためには、政治的な困難がある、とのことである。最後に、情報技術がグローバリズム

を推進すると同時に、グローバリズムに対する抵抗をもたらしつつあるという指摘がされた。

一方の川村暁雄会員は、インターネットなどのCMC(Computer Mediated Communication)が情報共有やコミュニケーションを容易にすることによって、民主主義の実現においてどのような意味があるのかについて報告した。パーバースの「政治的公共圏」概念を援用しながら、社会空間における「討議」を深めるツールとしてのCMCネットワークの意義を語った。ただし、こうしたツールに対する期待感としては、一方で新たな公共圏としてのオンラインコミュニティの存在であり、もう一方には公共圏存立自体への期待の二つのタイプがある。報告者は、前者は現在では未成立であるとして、後者の意義を評価している。こうした理論的フレームワークにもとづく具体例として、

報告者が実際に参加した審議会の議論を取り上げて報告した。

二名の報告に対して、討論者も含めて活発な質問が提起された。UNDP報告の妥当性、審議会での議論と正義論との関連など多様な観点からの議論がおこなわれた。当学会が技術的観点をベースにしたテーマを

扱うことは近年では珍しい。しかし、そうした新しいテーマに取り組む非会員である多くの人々と当学会との接点をどのように図っていくのかは今後の課題となろう。その意味では、当部会は先駆的な意味を持っていたといえる。(筒井洋一)

部会 科学技術と環境の安全保障

司会:毛利聡子(明星大学)

報告

1田坂興亜(国際基督教大学)

「残留性化学汚染物質からの人間の安全保障 – 環境アドボカシーNGOの立場から」

2植田和弘(京都大学)

「『人間の安全保障』からみた環境と技術」

討論:太田 宏(青山学院大学)

人間の安全保障には、政治、経済、健康、食糧、環境など多様な側面がある。これを科学技術と結びつけたとき、いかに人間の生存に不可欠な環境の安全は保障されるのであろうか。本部会では、化学と環境経済学の視点から、この問題を複眼的に捉えようとした。

田坂会員は、まず残留性化学汚染物質(POPs)について、PCBやDDT、ダイオキシンなどの化学物質が人間の健康な生存にいかに脅威となっているかを詳細に解説した。特に、これらの物質がホルモン攪乱性物質として作用することから、胎児にも大きな影響を及ぼすという警告は、改めて事態の深刻さを認識させるものであった。次いで、POPsに対する日本政府の規制は、世界レベルでも低いことが指摘された。田坂会員は、ダイオキシンの廃絶をめざすNGOの代表として、POPsを国際的に規制するための国際条約交渉会議にも参加しており、日本政府代表団とのやりとりはフロアーの関心を惹きつけるものであった。またアジアでは、日本政府の援助機関の支援で導入された焼却炉が、必ずしも有効なダイオキシン対策をとっていないとの実態を報告した。そして今後の対策として、より安全な農薬開発をするのではなく、これら有害化学物質に依存しない脱農薬の道を開発すべきであり、さらに、塩素を使わない化学工業へと産業構造を根本から転換することが早急に求められる、と結論づ

けた。

田坂会員の報告を受けて植田会員は、なぜエコロジーに敵対的な物質が生産されるのか、そこには社会・経済システムの問題があるのではないかという問題提起を行った。まず自然を改良する能力(技術)は、自然と人間との関係を根本から破壊する可能性があり、これはグローバル化の流れと関係のあることを指摘した。そして、環境政策が経済政策より遅れ、あとから公共政策に加えられたために、必ずしもエコロジーに適合しない技術が生まれたこと、また、これまでの政府の環境政策は、生産・消費構造を動かさずに対症療法的に環境汚染という結果だけを処理してきたため、根本的な環境問題を解決してこなかったことを要因としてあげた。さらに、南北問題の観点から環境技術の問題を取り上げ、先進国で発展してきた環境技術を途上国に移転する際の問題点が指摘された。最後に、国民経済レベルだけでなく、国際及びローカル・レベルで環境政策を公共政策にどのように組み込むか、環境NGOをも含めた主体間のパートナーシップが今後の課題であることが提示された。

報告後、討論者・フロアーからそれぞれの報告者に対し、脱塩ビ技術の可能性、敵地技術、技術開発の方向性等について質疑が活発に行われた。(毛利聡子)

部会 軍事技術・核の拡散と平和研究

司会:吉川 元(神戸大学)

報告

1黒沢 満(大阪大学)

「核不拡散問題と国際平和」

2山本武彦(早稲田大学)

「軍事テクノロジーの拡散防止体制の内実と矛盾
－なぜ国際輸出管理体制は脆弱なのか」

3前田哲男(東京国際大学)

「核兵器持ち込み密約と非核三原則」

討論:藤原 修(東京経済大学)

軍事技術の移転が一定程度、管理されていた冷戦期に比べ、冷戦後の世界では、軍事技術や武器の移転がむしろ容易になった。とりわけ大量破壊兵器については、インド・パキスタンの核開発、あるいはイラクと北朝鮮の核開発疑惑にみられるように核兵器の水平拡散は現実的なものとなった。軍事技術の移転や拡散の防止・管理体制にいかなる構造的な問題があるのだろうか。

黒沢報告は、冷戦後社会において緊急課題となった大量破壊兵器の拡散問題について、様々な核不拡散措置を概説した上で、核開発技術の不拡散体制の問題点を明らかにした。特に、国際原子力機関の保障措置の問題点を明らかにするとともに、原子力供給グループによる原子力輸出管理体制の課題について、その実効性や拘束性、汎用品の規制問題など管理体制が内包する諸問題を論じた。

山本報告は、軍備管理と表裏の関係にある輸出(技術移転)管理レジームに焦点を当てて、軍事技術が冷

戦終結後に横行するようになる背景を論じた。法的拘束力のないレジームの脆弱性、レジーム参加国の国内輸出管理行政の非整合性、経済技術相互依存体系の複合化に伴う技術移転の管理と規制の困難さ、など技術移転管理レジームの構造的、機能的矛盾について論じた。

前田報告は、1960年代の安保改訂時に、日米間に、核持ち込み密約が存在してことを前提に、わが国の非核政策が二重政策にあることを論じた。非核三原則がいかに形成され、そしてわが国の「国是」となったかを検証するとともに、わが国の非核三原則が核持ち込みの密約によって空洞化していることを論じた。そして核持ち込みの密約が存在しているとするならば、われわれは非核三原則を選び直すか、それとも密約を受け入れるかの選択を迫られているとも論じた。もっとも、核持ち込み密約に関するアメリカ側の資料について日本政府は公式には反証していないために、日本側の資料の公開が待たれる。(吉川元)

コミッション

今大会において、開催されたコミッション・プログラムは、以下の通りです。コミッションの詳細につきましては、9ページの各コーディネーターにお問い合わせください。

「市民社会と平和」(コーディネーター:吉田晴彦)

司会:吉田晴彦(広島市立大学)

報告:吉田 信(神戸大学)「オランダにおける市民権の変遷と現状 - 国籍との関連から」

「非暴力」(コーディネーター:寺島俊穂)

司会:松本 孚(順天堂医療短期大学)

報告:君島東彦(北海学園大学)「NGOによる非暴力的介入」

「平和学の方法」(コーディネーター:岡本三夫)

司会:伊藤武彦(和光大学)

報告:秋林こずえ(コロンビア大学大学院) 「フェミニストの平和教育」

コメント:李 修京(山口県立大学)

「難民研究」(コーディネーター:小泉康一)

報告:中尾秀一(神戸大学大学院) 「国際緊急援助におけるアクター:ルワンダ難民」

「環境」(コーディネーター:戸崎 純・宮寺 卓)

司会:戸崎 純(東京都立短期大学)

報告:宮寺 卓(立教大学)

「サブシステム志向の光と陰 - 世界システム論の視点から」

コメンテーター:越智美奈(日本国際ボランティアセンター)

鶴田雅英(社会福祉法人 東京コロニー)

「平和文化」(コーディネーター:渡辺守雄)

テーマ:「ジョン・タワー著『敗北を抱きしめて(上・下巻)』(岩波書店)を読む」

進行役:渡辺守雄(九州国際大学)

「軍縮と安全保障」(コーディネーター:山田康博)

報告:杉島正秋(朝日大学) 「生物兵器禁止の歴史と展望」

「平和教育」(コーディネーター:伊藤武彦)

司会:奥本京子(大阪女学院短期大学)

報告1:石垣貴千代(東洋大学)

「<多文化共生論>で語ったこと:2000年度東洋大の授業から」

報告2:片岡 徹(立命館慶祥中学校・高等学校)

「『平和』教育の構想力:理論検証と現場実践(海外研修旅行:マレーシア)」

コミッションコーディネーター一覧

各コミッションの詳細や報告希望については、下記コーディネーターにお問い合わせください。
個人住所等プライバシーに関する情報は、ホームページでは省略させていただきます。

「発展と平和」佐藤元彦（愛知大学）

*連絡は、宮寺 卓（立教大学）へ

E-mail : takashi.miyadera@nifty.ne.jp

「ジェンダーと平和」森 玲子（大分大学）

E-mail : reimori@cc.oita-u.ac.jp

「アフリカ」篠原 収（広島学院大学）

E-mail : sinohara@gaines.hju.ac.jp

「人権」朴一（大阪市立大学）

「非暴力」寺島俊穂（大阪府立大学）

E-mail : terajima@hs.cias.osakafu-u.ac.jp

「市民社会と平和」吉田晴彦（広島市立大学）

E-mail : hyoshida@intl.hiroshima-cu.ac.jp

「難民研究」小泉康一（大東文化大学）

「平和文化」渡辺守雄（九州国際大学）

E-mail : watanabe@law.kiu.ac.jp

「軍縮と安全保障」山田康博（大阪外国語大学）

E-mail : yamadaya@post01.osaka-gaidai.ac.jp

「グローバルイシュー」澤田真治（岐阜大学）

「憲法と平和」太田一男（酪農学園大学）

「戦争と平和の歴史」内海愛子（恵泉女学園大学）

E-mail : utsumi@jca.ax.apc.org

「平和学の方法」岡本三夫（広島修道大学）

E-mail : okamoto@shudo-u.ac.jp

「平和教育」伊藤武彦（和光大学）

E-mail : itot@wako.ac.jp

「環境」戸崎 純（東京都立短期大学）

地区研究会・セミナー報告

関東地区

(1) 2001年5月25日、公開シンポジウム「大学での平和学展開について考える」を明治学院大学白金校舎で同大学国際平和研究所と共催した。参加者は約60名。

大学改革が全国的に実施される中で、平和学および平和学関連授業の数は増加し続け、その内容の工夫も重ねられている。そうした実践例として、文教大、東大、立大、フェリス、明治学院大/国際平和研究所における平和学の多様な展開状況が報告された。

プログラムは戸田三三冬会員(文教大)と受講生による「大学の授業としての平和学の実践と学生たちの応答」、東大駒場で学生主体の平和学講座を企画実施した佐々木剛二氏の「平和学の現在～『平和の世紀』と創るために」、筑波大社会科学研究科の蓮井誠一郎会員による「立教大学『平和学から見た環境問題』という試み」、横山正樹会員(フェリス女学院大)の「平和学展開の実験」、そして明治学院大国際平和研究所の勝侯誠所長、および高原孝生・上村英明・大島純所員による「大学における平和研究と教育」と盛りだくさん。質疑応答をふくめ予定された2時間半を超える熱気に満ちた会合となった。

平和学授業の展開手法においては、エクスポージャー(現場学習)の組み入れ、グループ討論やロールプレイによる全員参加、学生のコメント記入とそれへの応答による双方向性確保、メーリングリストやホームページの活用などが進んでいる。NGO活動や市民運動(教科書問題など)との連携を通じた実践課題への取り組みの重視も浮き彫りにされた。

中部地区

日本平和学会中部地区研究セミナー
開発教育を平和教育に活かそう

開発教育が注目を集めている。これは、自分とのかかわりにおいて地球の課題(人権・環境・開発・異文化理解・平和・未来など)を包括的に理解し、知識だけでなく、公正な地球社会作りに「参加する技術」、「参加する態度」を養おうという総合的な教育活動である。この教育方法においては、一方通行ではなく双方向の対話形式・参加型(ワークショップ)という形で、おたがいの知識や経験、気付きから学びあうことを重視している。

現在は、とくに学校教育(小学校、中学校、高等学校)においてこの教育方法は注目を集めているが、大学教育においても極めて有効な教育方法であると考え

(2) 2001年7月7日、公開セミナー「核兵器廃絶：2005年に向けて - NPT13項目措置を検証する -」を東京・水道橋のカンダパンセにて、NPO法人・ピースデポと共催した。参加者は約60名。パネリストは、「13項目措置とは何か」をめぐり大阪大学の黒澤満会員とピースデポの梅林宏道代表および田中義具元軍縮大使、「13項目措置：今後の課題」について岩佐幹三(日本被団協)、仁木三智子(日本YWCA)、成見幸子(日本反核法律家協会)、川崎哲(ピースデポ)の4氏。2000年NPT再検討会議で合意済みの核兵器完全廃棄に向けた13項目の努力義務をどう具体化していくのか为中心的に討議され、2005年のNPT会議に向けて毎年日本政府の取り組みを5段階で評価する「成績表」づくりなどが提起された。

上記の両研究会とも、それぞれに実践的課題がテーマだけに、当事者たちの報告が主体となった。現状を分析する中で諸実践の意味をさらに追究しつつ、成果を現場に返していくべき平和学会の研究活動として、今後こうした取り組みの深化が必要とされよう。

なお、多彩なイベントにあふれる首都圏では、「関東地区研究会ならでは」といった企画でないと参加会員も限定され、また、開催の意義すら問われかねません。本年度後期の研究会も未定です。今後の実りある地区研究会活動へ向けて、横山(e-mail:yokoyama.masaki@nifty.ne.jp / Fax: 03-3334-1265)まで積極的にご提案いただけますようお願い申し上げます。

(横山正樹)

られる。とくに、平和教育において、こうした参加型の教育は重要であろう。またワークショップやゲーミングなど参加型の教育方法は、大学生を積極的に講義に参加させ、コミュニケーションの力、分析的な思考力、合意形成能力、課題解決への意欲などを養うことができる。一方通行の知識伝達ではなくて、互いに学びあいながら「知恵」を育てあう「共育」の場と方法の提供は大学教育においても重要な課題と思う。

2001年度中部地区研究セミナーは、こうした開発教育の手法を平和教育に生かすことを目的に2001年2月28日(水)午後6時半より名古屋国際センターで開催された。講師は、国際理解教育、開発教育の分野で目覚ましい活躍の山中令子さんであった。参加者は約10名とやや淋しかったが、ゲームなどを行い、教育手法を勉強した。

(児玉克哉)

九州・沖縄地区

「長崎平和研究講座」発足

この数年来、九州・沖縄地区の会員を中心に検討されてきた平和研究講座が、今年4月より長崎平和研究所主催の形で発足した。第1期(2001年度)はつぎの通り。(毎月第3土曜日13:30～16:00 会場は長崎市内)

(4月)「平和とは何か、平和学入門」岡本三夫(広島修道大学)、(5月)「平和と人権 憲法・国際法」舟越耿一(長崎大学)、(6月)「核兵器廃絶運動の歴史と課題」鎌田定夫(長崎平和研究所)、(7月)「日米安保体制と基地問題」富塚明(長崎大学)、(8月)「冷戦後のアメリカ外交とアジア」谷川榮彦(長崎県立シーボルト大学)、(9月)「核開発と原発問題」森茂康(九州大学名誉教授)、(10月)「戦争責任と戦後補償 日・独・米比較」芝野由和(長崎総合科学大学)、(11月)「歴史認識と歴史教育」西嶋有厚(福岡大学名誉教授)、(12月)「人

間の安全保障・環境安全保障」戸田清(長崎大学)、(1月)「長崎の被爆と思想・哲学」高橋真司(長崎大学)

平和研究速報・通信の発行

平和研究講座では毎回講義90分、質疑・討論60分を掛け、終了後その概要を『長崎平和研究講座速報』(B5、4P)にまとめて発行している。(定員は30名、1回参加費一般1000円、学生500円)

なお、参加会員による日本平和学会の全国大会レポートも、『長崎平和研究所通信』に掲載されている。最近号(第18号、7月発行)では、山口響、緒方毅、戸田清の3会員のレポートが掲載されている。

(連絡先)長崎平和研究所

〒852-8105長崎市目覚町25-5

TEL&FAX: 095-848-6037

E-mail: nagasaki-heiwa@nifty.com

(鎌田定夫)

大学院平和研究セミナー

2001年3月28,29,30日に名古屋市ルブラ王山会議室にて、日本平和学会平和研究セミナーが開催された。若手研究者や大学院生をターゲットに企画されてきたこの平和研究セミナーも4回目となった。今回は男性14名、女性15名、講師・スタッフ9名の計38名の参加を得ることができた。若手研究者を中心とした会議であり、熱の入った議論が展開された。

1日目は、核問題を扱ったドキュメンタリーフィルム「核のない21世紀を」を観た後、日本平和学会会長の最上敏樹氏の講演を聴いた。「和解の政治学」をテーマの講演は、平和学の根本的な発想に触れるものであり、その後のセッションでの討論の中でも幾度も引用された。

2日目は、参加者が発表するセッションを行った。またここでは、進行もコメンテーターの役も参加者が交代で務めることとし、全員が参加する形でのセッションとした。セッションでの発表を以下に報告する。

巽千春「核不拡散体制下における国際的検証体制の構築 - NPT・IAEA体制の展開を中心として -」、伊藤美幸「平和学の視点から食料安全保障の再定義を行う」、松村博行「ポスト冷戦期におけるアメリカ軍需産業政策の特徴」、酒井英一「問題解決アプローチによる南北朝鮮の和解」、水野道子「フォークランド諸島の領有権問題」、天野圭二「Trans European Network構築における環境情報利用の展望と課題」、中嶋大輔「文化・芸術の多様性と経済発展(芸術経済学、仏教哲学の視点から)」、恩田牧「ドイツ・ポ-

ランドの文化交流 - 国家間の相互理解から人々の相互理解」、上野友也「ソマリア内戦における緊急人道支援のディレンマ」、斎藤雅志「武装集団の形成における環境欠乏の影響 - マウマウ戦争を事例に -」、藤本久司「イギリスにおける多文化教育の現状と課題」、奈良雅美「主要産業の推移と人の移動: ハワイにおけるツーリズム創造の基盤」、竹峰誠一郎「マーシャル諸島の核実験の社会文化的影響」

3日目は、初瀬龍平氏を司会として、佐藤安信氏(名古屋大学)、杉本正次氏(名古屋NGOセンター)、安齋育郎氏(立命館大学)によるシンポジウムが開催された。

積極的に業績をつくらうとする大学院生を中心とした若手研究者の意欲が表面に出て、活気のある会議となった。交流も相当に行なわれ、大きな意義があったと思われる。

しかし、名古屋市内のホテルを会場に開催したこともあり、予算的に当初の予定よりも多くかかってしまった。また、準備における作業も相当量ある。これからも続けてほしいという参加者の声は強いし、私もこの試みは続けるべきものだと思う。予算とともに、開催に必要なとされる事務作業をどのようにするのが、これからさらに継続していく上で重要となるだろう。

この平和研究セミナーに快く協力して下さった諸会員に心からお礼したい。ありがとうございました。

(児玉克哉)

総会議事要録

第14期第4回総会

日時：2001年6月2日(土) 14:30～14:55

場所：成蹊大学5号館 102教室

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

理事会議事要録

第14期第6回理事会

日時：2001年6月1日(金) 8:00～21:00

場所：成蹊大学10号館2階 大会議室

出席：32名

最上(会長) 内海・藤原(帰)(副会長) 酒井(事務局長) 新崎 アレキサンダー 安齋 石井 磯村 白井
遠藤 大芝 太田 大西 岡本 勝俣 北沢 吉川 児玉 佐竹 佐藤 澤田 進藤 杉江 杉田 西川 初瀬
藤田 藤原(修) 村井 横山 吉田

委任状：13名

伊東 内田 大串 大沼 鎌田 黒沢 坂本 首藤 高橋 高原 戸田 松尾 油井

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

次期会長内定特別会議

日時：2001年6月2日(土) 17:40～18:00

場所：成蹊大学10号館2階 大会議室

出席（次期理事38名のうち22名、次期監事2名のうち1名）

アレキサンダー 石井 石田 磯村 臼井 内海 遠藤 太田 大西 岡本 北沢 吉川 児玉 酒井 高原
初瀬 藤原 村井 最上 横山 吉田 首藤 竹中

次期理事・監事の過半数出席を確認後、最上会長の司会により会議を開始。第15期会長候補者推薦委員会（アレキサンダー、臼井、岡本、大西、最上）を代表して岡本会員より、北沢洋子会員が次期会長候補に選

出された旨が報告された。北沢会員には一旦会場より退出を依頼し、あらためて出席者に諮ったところ、全員一致で承認された。これにより、北沢洋子会員は次期会長内定者となった。

会員消息

ホームページでは内容を省略させていただきます。

地区研究会案内

関西地区研究会案内

2001年度秋季研究大会は、11月17日・18日の両日、立命館大学国際平和ミュージアムを会場に開催されるが、その前日、同じ会場で、日本学術会議平和問題研究連絡委員会の公開シンポジウムが、日本平和学会関西地区研究会後援で開催される。内容は、核問題・憲法問題・教科書問題で、翌日からの平和学会秋季研究大会とも共通性をもっている。多くの関西地区および全国の平和学会会員の討論への参加を期待する。開催要項は、以下の通り。

期日 2001年11月16日(金)午後1時～5時

場所 立命館大学国際平和ミュージアム

(京都市北区等持院北町56-1)

(京都駅よりバス50番、または、快速205番の立命館大学行きに乗り、終点から徒歩5分。タクシーなら約2300円、20分程度)

公開シンポジウムテーマ：「戦争の世紀」であった20世紀を反省し、21世紀の「平和」を考える

プログラム

司会：岡本三夫(広島修道大学)

藤田秀雄(立正大学)

挨拶・趣旨説明

北野弘久(日本学術会議平和問題研究連絡委員長、日本大学)

核兵器廃絶問題

土山秀夫(元長崎大学学長)

平和教育と教科書

寺崎昌男(桜美林大学大学院)

日本国憲法9条の改正問題

太田一男(酪農学園大学)

(安斎育郎)

九州・沖縄地区研究会案内

前号予告の第14回九州・沖縄地区平和研究集会は、その後、若干の変更があり、次のように決定した。

(日時)2001年9月22日(土)～23日(日)

(会場)鹿児島大学教育学部

(鹿児島市郡元1-24-14)

第1部(22日午後)「地域から問う安全保障」

(司会)木村朗、(討論者)菅英輝

(1)アジア太平洋地域の安全保障と九州・沖縄(石川捷治)、(2)周辺事態法と自治体(続博治)、(3)沖縄戦と鹿児島(安仁屋政昭)、(4)軍事基地の現段階と佐世保(川原紀美雄)

第2部(23日午前)「日本国憲法と教育・人権を考える」(司会)木永勝也、(討論者)出原政雄

(1)憲法調査会および教育改革国民会議の最近の動向(小栗実)、(2)教科書問題の新しい特徴と問題点(小浜健児)、(3)“女性国際戦犯法廷”の提起したもの(疋田京子)、(4)“平和の塔”発掘10年(税田啓一郎)

(連絡先)九州平和学会事務局

〒851-0193長崎市網場町536 長崎総合科学大学内

芝野由和 TEL&FAX:095-838-4866

E-mail:sibano@nipc.nias.ac.jp

鹿児島事務局

〒890-0085鹿児島市郡元1-21-24 鹿児島大学法文学部

木村朗 TEL:099-285-7654 FAX:099-285-7622

E-mail:kimura@leh.kagoshima-u.ac.jp

九州平和教育研究協議会・学習交流会

(上記平和研究会終了後、23日午後、同会場にて)

(1)講演「最近の内外の情勢と平和教育・平和運動」(木村朗)

(2)交流会・問題提起、平和の授業 実践と工夫・資料づくり(上田精一)、元気の出る平和の仲間づくり(鎌田定夫)、九州民教研と九平研(児玉哲郎)

(連絡先)九平研事務局 児玉哲郎

(鎌田定夫)

企画委員会からのお知らせ

2001年度秋季研究大会の趣旨について

統一テーマ：「21世紀の平和主義と日本の役割」

趣旨：冷戦終結後の1990年代に、日本では国際貢献が叫ばれ、PKO法等をめぐる論争などで平和主義に対しては「一国平和主義」などの批判がなされました。その後、経済不況のなかで、国際貢献をめぐる議論が低下した今日、落ち着いた状況のなかで、あらためて冷戦後、あるいは21世紀の平和主義のありかたについて検討したいと思います。そして、以下のような論点を考えています。

1. 日本の平和主義がこれまでに果たしてきた役割と

限界はなにか。

2. 21世紀における日本の外交や平和主義が置かれている状況は、冷戦期のそれとどう違うのか。冷戦期における平和主義との継続と変化を考える。

3. 21世紀の平和主義の課題はなにか。それまでの平和主義から何を引き継ぎ、なにを新たに発展させていくべきか。

上記の問題について議論して頂く場として部会を設けました（プログラム参照）。活発な議論が展開されることを期待しています。

自由論題での報告を募集します

2002年度春季研究大会の自由論題で報告を希望される会員は、次の要領で応募してください。

報告テーマおよび報告要旨(400字)、ならびにすでに発表されている報告テーマ関連の論文名をお知らせください。

春季研究大会で報告を希望される場合は、2001年11月10日(土)までに応募してください。

応募先は企画副委員長とします。

送付（問い合わせ）先：石田 淳

〒192-0397 八王子市南大沢1-1

東京都立大学法学部

電話：0426-77-2261（直通）

Fax：0426-77-2260（共用）

E-mail：aishida@bcomp.metro-u.ac.jp

渉外委員会からのお知らせ

Peace Studies Bulletin 送付先を募集しています

本学会では英文機関誌Peace Studies Bulletin（昨年まではPeace Studies Newsletter）を毎年1回発行し、海外の研究機関や研究者に送付していますが、毎年宛先不明でかなりの数が返送されてくるので、送付先がだんだん減っています。今年は研究機関26、個人106名にしか発送できませんでした。Peace Studies

Bulletinに関心を持ちそうな海外の送付先に心当たりのある方は、住所を教えてくださいと幸いです。研究機関を優先したいと存じますが、個人研究者でも結構です。

渉外委員長 大串和雄

ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp

編集委員会からのお知らせ

『平和研究』第27号投稿論文募集のお知らせ

編集委員会では、学会機関誌『平和研究』第27号(2002年秋刊行予定)に、会員の皆様の投稿論文を募集いたします。本号のテーマは、「『人間の安全保障』論の再検討」です。本特集では、「人間の安全保障」概念をさまざまな角度から捉えなおし、現代の社会が抱える諸問題について幅広く考察し、将来の方向性を提示することを目的とします。具体的には、国家安全保障の再検討に加えて、南北問題や飢餓、貧困、人権侵害(ジェンダー、児童労働)等の構造的な暴力や地球規模の諸問題(環境破壊、人口、麻薬、感染症等)に対する取り組みを検証します。また、個々の問題そのものにとどまらず、より広い意味での国際安全保障の問題と結びつけた研究論文も歓迎します。

なお、投稿論文は、論文テーマが平和研究の枠内のものであれば、必ずしも特集テーマに沿ったものでなくても構いません。ただし、投稿論文は、すべて専門的な研究に基づく学術論文としての内容・体裁を持ったものに限り、随筆や体験記などは受け付けません。

投稿を希望される方は、事前に論文仮題と要約(2000字以内)を提出していただきます。投稿論文はこの仮題・要約に沿ったものに限り、なお、仮題と要約を記した紙には、投稿者の氏名、所属等は記入しないで下さい。投稿者の氏名、所属、住所・電話番号等の連絡先は、仮題と要約の紙とは別の紙に明記をお願いします。投稿論文は、複数のレフェリーの審査に基づいて採否、修正の要・不要が決定されます。

応募要領は以下の通りです。仮題・要約の送付先と論文の送付先が異なりますので、ご注意ください。

課題と要約

締切 2001年11月末日(厳守)

送付先 毛利聡子

〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1

明星大学人文学部

(郵便では「論文要旨在中」と明記のこと。

電子メールでも受け付けます。)

勤務先 TEL/FAX: 042-501-5909

自宅 TEL/FAX: 042-331-4084

E-mail:satoko.mori@nifty.ne.jp

投稿論文

締切 2002年3月末日(厳守)

枚数 400字詰原稿用紙換算で40枚以内(注を含む)

提出形式 横書きオリジナル原稿1部、コピー3部を提出のこと。後ほどフロッピーディスクの提出もお願いいたしますが、3月末には原稿だけで結構です。なお、提出された原稿・フロッピー等は、採否の如何にかかわらず返却いたしません。

送付先 山田康博

〒565-8558 大阪府箕面市粟生間谷東8-1-1

大阪外国語大学

勤務先 TEL/FAX: 0727-30-5417

E-mail:yamadaya@post01.osaka-gaidai.ac.jp

なお、不明の点につきましては、本号編集責任者の山田または毛利までお問い合わせください。

日本学術会議からのお知らせ

日本学術会議のウェブサイト(<http://www.scj.go.jp>)からは、ニューズレター(第2号は5月17日に発行)や日本学術会議第2部対外報告「法学部の将来—法科大学院設置に関連して」をダウンロードする

ことができます。ホームページのInformationの項にある「公表資料」をクリックするか、第18期の欄の「報告一覧」をクリックしてみてください。

事務局からのお知らせ

新事務局の連絡先（2001年11月～）について

本年、11月より、以下の新事務局へ移転する予定です。詳細につきましては、決定次第ホームページ等で案内します。

<新事務局（予定）>

住所：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

東京経済大学 藤原 修 研究室

FAX(東京経済大学代表)：042-328-7774

事務局への連絡方法について（2001年10月まで）

事務局への電話はつながりにくくなっておりますので、お手数ですが、なるべくファックス、Eメール、郵便にてご連絡ください。

日本平和学会事務局

住所：〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学法学部酒井研究室気付

Fax: 0426-74-3133(平和学会宛と明記ください)

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

住所や所属等の変更があった場合は、すみやかに事務局までお知らせください。

2001年度秋季研究大会

日時：2001年11月17日(土)・18日(日)

場所：立命館大学国際平和ミュージアム

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

日本平和学会ニューズレター Vol.14 No.4 (2001年9月20日発行)

発行所：日本平和学会事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部酒井研究室気付

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

URL: <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/psaj/>

Tel: 0426-74-3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

郵便振替口座: 01350-0-40634

編集：日本平和学会ニューズレター委員会

委員長：磯村早苗

印刷所：中央大学生協同組合